

a) 市町村等の過疎対策による移住者増の団体

	団体名	人口 (R3.1.1)	H27- R2増	取組	効果	工夫した点
住居	北海道 留寿都村	1,911人	312人	留寿都村社宅建設促進事業：社宅建設に係る費用の一部を補助（インバウンド需要によりリゾート企業等の外国人従業員採用のため社宅が必要とされていた）	補助金を活用した結果、社宅2棟102戸が建設され、外国人を含めた従業員が入居し、人口増につながった。	—
子育て	北海道 新十津川町	6,548人	18人	妊娠中や出産後の健康診査費用の助成制度の充実、子育て支援施策として、高校生以下の医療費の無料化やスポーツ文化施設の無料化を行ったことにより、妊娠中から子育て期を支援する体制を充実させたことによるもの	子育て支援策を充実させたことで、実際に定住された方による口コミ等により、さらに転入者が増えた。	—
住居	北海道 当麻町	6,372人	2人	当麻町産材活用促進事業補助金：町産木材を活用して住宅を新築する者に、町産木材費用を補助(上限250万円)	地元の木材を加工し、地元技術者を活用。地域産業の振興及び定住化の促進を図り循環型産業を形成している。（林業・建設業）	—
子育て	北海道 西興部村	1,058人	17人	地域おこし協力隊の活用、起業家支援施策、子育て支援施策の充実等	積極的な募集を行ったことにより、本人だけでなく、家族を伴った転入に結び付いた	—
子育て 住居	北海道 上土幌町	4,964人	321人	全国に先駆けてふるさと納税を活用し、認定こども園の保育料の無料化や高校生までの医療費無料化、住宅を新築する際にこども一人に対し100万円の支援、大型農業法人の設立、拡大による雇用拡大、賃貸住宅の整備支援事業などの総合的な取組を推進	平成27年の国勢調査では、人口4,765人、世帯数2,177世帯だったが、これまでの地方創生等の取組により、令和2年の国勢調査では、人口4,778人、世帯数2,350世帯と増加。	認定こども園の保育料の無料化等について、ふるさと納税の寄付を基金に積み立てすることにより、今後、10年間の事業と取組の担保を行い、長期的な事業継続を可能とした。10年後については、国の保育料の無料化についての支援が進むとの考え。
住居	北海道 鶴居村	2,520人	55人	H9年度から定期的に分譲地の造成・販売	99区画中97区画販売済み。277人転入	1区画平均200坪としたことにより購入者が自由に住宅や庭などの位置を設定できる。

※団体名に下線を引いた団体は、「今後も社会増が継続する見込み」と回答した団体（次ページ以降も同じ。）

団体名	人口 (R3.1.1)	H27- R2増	取組	効果	工夫した点
住居 宮城県 山元町	12,081人	41人	移住・定住支援補助金（事業期間R元～R3） ：町内において新たに住宅取得を行う者（新婚・子育て世帯、新規転入者）、新たに民間賃貸住宅に入居する者（新婚・子育て世帯、町内に就業する新規転入者）、住宅の増改築・リフォームを行う者（新婚・子育て世帯）、また町内での住宅取得を促し、定住させた住宅関連業者に対し、補助要件に応じた一定額の補助金を交付し、特に新婚・子育て中の若者世帯を主な対象とした定住促進による地域の活性化を図る。	震災後から昨年度末まで補助金を活用した転入実績が247世帯、689人に達している。 平成28年度から5年連続での転入者が転出者を上回る社会増を継続している。 令和2年国勢調査人口12,000人台を維持。社人研推計人口11,561人を上回り人口減少を抑制。	町担当職員が、不動産事業所及びハウスメーカーを訪問し制度をPR。JR東日本仙台支社管内の電車内広告を活用し制度をPR。
住居 福島県 川内村	2,523人	47人	ひとり親世帯移住促進奨励金等交付事業（H28年6月から） ：ひとり親世帯が村内に移住し3年以上居住することが確実な場合50万円を交付、移住後の家賃月額5分の3以内（上限4万円）を3年間交付し、居住開始から3年後に引き続き3年以上居住する意思のある世帯に30万円を交付し、経済面から支援してきた。	これまで13組31名の世帯が移住している	移住するためには、住むところ、働くところが必要なことから、村が直接関わってきた。
住居 子育て 東京都 奥多摩町	4,991人	477人	定住化対策、少子化対策	人口減少幅に一定の効果が見られた	子育て支援策の拡充、住環境整備の充実
子育て 住居 新潟県 出雲崎町	4,267人	21人	これまで6団地にわたって住宅団地の造成、分譲及び子育て世帯を対象とした調整住宅の整備を行ってきた結果、子育て世帯や若年層の転入が増えた。令和4年度に新たな住宅団地の造成を行う予定となっている。	これまでの住宅団地の分譲により分譲区画の全てが完売しており、町外からの転入を促進している。また町内の子育て世帯を中心に、住宅団地に転居しているケースも多く、町内からの転出を抑制し、社会増を後押ししたと考えられる	「町が造成、分譲する住宅団地」をセールスポイントとし、購入者に安心感を与えるとともに、住宅購入に対する補助制度や保育料無償化など充実した子育て施策のPRをあわせて実施。通常に分譲価格や家賃より、安価な価格設定

	団体名	人口 (R3.1.1)	H27- R2増	取組	効果	工夫した点
住居	長野県 北相木村	719人	9人	公営住宅の建設	移住、定住者の増加	山村留学事業と連携し、移住者の確保
住居	奈良県 明日香村	5,471人	33人	・空き家バンクによる支援制度の充実 ・住宅地創出（今後の課題でもある）	転入者の増加、空き家対策、景観維持	空き家バンク制度においては、需要があるため少しでも多くの物件を提供してもらえよう所有者の交渉等に注力した。
子育て	和歌山県 北山村	427人	5人	空き家の取得時の補助金および賃貸時の改修の補助金／子育て支援のための補助金等の充実	平成27年度以降13世帯37名の定住	世代ごとの不公平感に繋がらないよう制度設計に努めた
子育て	島根県 吉賀町	6,139人	130人	空き家バンク改修、子育て施策、有機農業等の支援、多文化共生に関する取り組み	廃屋等の減少 移住者の増加 地域住民と技能実習生の交流イベント等開催	空き家対策（固定資産税案内時に制度周知）（新規登録物件をHP等で随時公開）多言語対応の翻訳機導入、ゴミ袋・パンフレットなどの多言語化
移住相談	高知県 香美市	25,911人	502人	市の取り組む移住相談等について、NPO法人いなかみへ委託し、きめ細やかな移住支援に取り組んでいる。	移住者数について、H29：64人、H30：70人、R1：71人、R2：75人と右肩上がりに増加。移住相談件数も年々増加	NPO法人と連携し、役割を決めて取り組むことで無駄なくきめ細やかな移住サポートを実施
移住相談	高知県 土佐町	3,784人	36人	移住希望者への相談対応。移住者が中心となって立ち上げた地元NPOに委託。高知県内でもかなり早い時期から施策化して取り組んでおり、それをきっかけとして移住してきた方たちが新たに関係人口に関する取組等をスタートするなど、良い循環が生まれている。	人口減少の抑制。地域の人材の多様性が増したことによる地域の活力の増加。	移住者が中心となって設立した団体であり、当初から移住者視点での相談対応を実施。地域で実現したい暮らし方等を聞きとりながら、それが嶺北地域と合致していない場合には他地域も含めて選択肢として提供する等の対応により、移住者数に加えて高い定着率を実現
住居	福岡県 上毛町	7,577人	132人	コモンパーク上毛彩葉宅地分譲事業（県立築上東高校跡地を活用）	77区画中69区画について分譲を完了し、200人以上の定住につながっている。	まちなみ設計及び宅地販売方法

b) その他の理由による社会増の団体

団体名	人口 (R3.1.1)	H27- R2増	社会増の理由
北海道 ニセコ町	4,996人	590人	地域資源である美しい自然や景観を守り育てることにより、基幹産業である農業と観光の活性化、さらに、優良企業の進出や移住者の増加につながっている（景観条例の制定、準都市計画策定等）
和歌山県 太地町	3,005人	33人	町内にある高齢者施設への転入や、また東日本大震災以降、近隣市町村から高台にある地区への転入など。
広島県 安芸高田市	28,044 人	6人	子育て支援、空き家バンク、起業支援など、これまで取り組んできた各分野の施策それぞれが、少しずつ効果につながってきた。中でも、多文化共生の推進により、海外からの技能実習生の受入等、積極的に取り組んだことが大きな要因と思われる。
大分県 豊後高田市	22,433 人	419人	早くから取り組みを進めている、空き家バンク事業を中心とした移住・定住施策の効果が現れてきていると思われる。
鹿児島県 十島村	684人	13人	山海留学生の増加に伴う、教職員及びその家族の増
鹿児島県 龍郷町	6,040人	266人	本町は奄美空港と奄美市（名瀬）の間にあり、町中を国道が通っていることで、利便性が良い。島外からの移住だけでなく、奄美市からの移住も多い。しかし、国道から遠い地域は人口減が続いている。

子育て
しごと
住居

住居

教育

c) 一時的な理由による社会増の団体

団体名	人口 (R3.1.1)	H27-R2 増	社会増の理由
北海道 赤井川村	1,176人	415人	村内にスキーリゾート施設があり、冬期間に従業員が増加するため。
北海道 占冠村	1,315人	349人	村内リゾート施設における従業員の増加（主に外国人）
新潟県 粟島浦村	344人	9人	村外から一年単位で児童生徒が留学する制度「しおかぜ留学」の実施地域おこし協力隊を始めとした移住者の呼び込み
山梨県 早川町	1,002人	11人	平成27年から中央新幹線建設工事が始まり、それに伴う工事関係者の現場事務所及び寄宿舍等が建設され、令和2年10月1日現在、町内及び寄宿舍に工事関係者176世帯177人が常駐しているため。
広島県 北広島町	18,244人	49人	移住施策による効果も一定程度あったと思われる。しかしながら主な要因としては、製造業を中心とした工業団地において外国人技能実習生の受入が増加したことが大きい。 参考：住民基本台帳外国人登録者数 H27年3月末383名、R2年3月末569名
香川県 直島町	3,041人	16人	基幹産業の積極的な従業員の雇用
福岡県 大任町	5,221人	113人	平成30年度に町外者優先の子育て支援のための町営住宅を建設したことにより、一時的に社会増となった。
鹿児島県 三島村	384人	10人	主として村職員の増員や学校教員の異動によるもの。
鹿児島県 東串良町	6,538人	214人	移住・定住促進施策として、現在、第5次（全193区画）までの住宅用地の貸付事業を行ってきたが、この第5次の貸付事業についても、造成した全ての区画が貸付完了している。今後、この事業について継続していくかは現段階では決まっていないことから、人口の社会増については一時的な要因だと考える。
鹿児島県 瀬戸内町	8,817人	5人	自衛隊基地完成に伴い自衛隊員の異動による人口増が考えられる。
沖縄県 与那国町	1,697人	200人	陸上自衛隊配備に伴い、一時的に人口が増となっている。